

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	①付加価値の高い製品開発及び事業化の促進			
(施策の小項目)	○製品開発の促進			
主な取組	戦略的製品開発支援事業	実施計画 記載頁	289	
対応する 主な課題	○県内のものづくり企業は、中小零細企業が大部分を占めており、経営資源が乏しく、自社のみでの製品開発の取り組みが十分に行えていない状況にある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い製品開発プロジェクトに対して開発費の助成を行うとともに、プロジェクトマネージャーによるハンズオン支援を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5件 支援件数					→	県 産業振興 公社
	異業種連携、産学官連携による製品開発、ハンズオン支援、事業成果のPRなど販路拡大に向けたフォローアップ						
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
戦略的製品開発支援事業	384,690	381,262	製品開発プロジェクトを公募し、新規2件を採択し、継続と合わせて7件を実施。この7件について、プロジェクトマネージャーによるハンズオン支援を実施しながら製品開発プロジェクトを実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
戦略的製品開発支援件数			5件	7件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	継続案件5件、新規採択案件2件の計7件の製品開発プロジェクト、をプロジェクトマネージャーのハンズオン支援のもと実施した。次期脳外科用高倍率手術顕微鏡の開発、高純度薬液流量制御装置の開発、綿形状人工骨充填剤における脊椎領域向けの改良・開発、ガイド波式超音波流量計の流量コントローラの開発、シークワサー由来排尿トラブル改善食品の開発、泡盛蒸留粕を乳酸発酵させた乳酸菌飲料の開発、少量多品種一貫生産技術の開発と県内産プリフォーム・デザインペットボトルの開発で順調に成果が得られた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
戦略的製品開発支援事業	154,447	製品開発講座を実施するとともに、製品開発プロジェクトを公募し、新規3件程度を採択し、プロジェクトマネージャーによるハンズオン支援を実施しながら製品開発プロジェクトを実施する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①補助事業開始が4月から実施することが可能となることにより、長い製品開発期間を確保し、5件それぞれの課題に対応した細かなハンズオン支援を実施する。	①平成27年度からの継続案件5件については、年度当初に国の交付決定がなされたため、4月から製品開発事業を開始することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円 (21年)	4,147億円 (26年)	4,800億円	155億円	2,864,809億円 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
採択案件の実用化	33% (24年)	100% (28年)	-	↗	42% (21年)

状況説明	<p>平成28年度の採択案件7件全てについて、開発が完了しており、これまでの実施プロジェクトを積算すると、約16件のプロジェクトが完了している。</p> <p>今後もフォローアップを実施し、県内での製造、販売を行うことによる製品化に対する出荷量や出荷額等の実績について継続して検証を行っていく。</p> <p>なお、上記参考データの「全国の現状」に記載している数値は、経済産業省が実施する地域イノベーション創出研究開発事業における事業終了後の事業化・実用化状況(製造技術分野)の実績値である。</p>
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度からの継続案件5件については、4月から製品開発を開始することができた。</li> <li>平成28年度新規採択案件については、5月に採択審査委員会を行い、6月から製品開発を開始した。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度においては、継続案件のみならず、新規採択案件についても、十分な製品開発期間を確保することができたと言える。</li> <li>平成29年度においては、全てが新規採択となること、また製品開発講座の実施後に製品開発を開始するため、製品開発期間としてはこれまでに比べ短くなる。</li> <li>講座の実施と同時平行して、新規採択を進める必要がある。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>製品開発講座の企画・実施と同時進行で、公募に関する周知、採択案件の発掘、及び企業からの事前相談等を行うことで、採択審査を滞りなく行い、企業の製品開発期間を最大限に確保する。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	①付加価値の高い製品開発及び事業化の促進			
(施策の小項目)	○製品開発の促進			
主な取組	地場産業総合支援事業	実施計画 記載頁	289	
対応する 主な課題	○県内のものづくり企業は、中小零細企業が大部分を占めており、経営資源が乏しく、自社のみでの製品開発の取り組みが十分に行えていない状況にある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域資源活用による付加価値の高い商品、沖縄らしさを表現したデザイン、機能性や時代性を取り入れた感性型製品などの開発に取組む県内事業者を対象に、試作品開発に係る技術指導や市場調査等に係る経費の一部を補助する。これにより、事業者の新分野進出の円滑化や基盤技術の高度化を図るとともに、魅力的な商品の創出による県産品の県外出荷及び域内シェアの拡大を目指す。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5件 支援件数				→		県
	企業等が行う新製品開発に係る経費に対する助成による新分野進出の円滑化、事業成果のPRなど販路拡大に向けたフォローアップ					→	
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	一括交付金等を活用した様々な類似の補助事業があるため、予算確保なし。 「中小企業振興会議」等で関係機関と連携し、中小企業のものづくり支援策について検討した。	—
活動指標名			計画値	実績値
支援件数			5件	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
未着手	一括交付金等を活用した様々な類似の補助事業があるため、予算の確保はなかったが、中小企業支援に係る関係機関と連携し、中小企業のものづくりや販路拡大への支援策について検討した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①既存の一括交付金を活用した支援事業でもなお解決できない地場産業特有の課題があるか検討する。	①既存の一括交付金を活用した類似の補助事業等を活用しながら取組を進めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円 (21年)	4,147億円 (26年)	4,800億円	155億円	2,864,809億円 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	H26の製造品出荷額(石油除く)は4,147億円で、H28目標値とは653億円の差があるものの、増加の傾向にある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・近年一括交付金等を活用した類似の補助金メニューが増えてきているため、当事業は平成25年度で終了した。</p> <p>○外部環境の変化</p>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・既存の事業を活用することで、対応する課題への解決に寄与していく。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・平成28年度にて本取組を終了するが、引き続き、本県の観光や中小企業支援に係る関係課と連携しながら、課題の解決に寄与していく。</p>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	①付加価値の高い製品開発及び事業化の促進			
(施策の小項目)	○製品開発の促進			
主な取組	県産品のデザイン活用の促進	実施計画 記載頁	289	
対応する 主な課題	○ものづくりの基盤となるサポーター産業の集積が少ないことから、県内生産技術の高度化が立ち遅れており、発注者の用途に応じた製品開発力など、県内企業の生産性向上や製品の高付加価値化への対応が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産品の製品開発等におけるデザイン活用を促進し、県産品の差別化、高付加価値化を目指し、県内デザイナーのデザイン力の向上と県内企業に対するデザイン活用の普及を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1回 展示会・研修 会の開催				→	→	県
	企業等へのデザイン活用手法等の普及						
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ファッション・デザイン普及事業	634	607	離島地域において、デザインの活用を促進する。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
研修会の開催			1回	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	与那国町において、織物事業者を対象に、工芸布を活用したバッグ等の小物縫製の前段階に必要なデザイン及びパターン設計について、研修会(講義及び試作品制作)を開催した結果、11名の参加があり、バッグなど立体物の構造を理解することができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ファッション・デザイン普及事業	634	離島地域において、デザインを活用した商品開発の事例や講師を招いたセミナーを開催する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①デザインの活用を行っている商品開発事業の案内やデザインセミナーを合わせて行うことで、効果的な普及に繋げる。	①デザインの活用を行っている商品開発事業の案内や離島におけるデザイン研修会を合わせて行うことで、効果的な普及に繋げた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円 (21年)	4,147億円 (26年)	4,800億円	155億円	2,864,809 億円 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—		—
状況説明	成果指標を増加させるためには、デザイン性の向上等により商品の付加価値を高め、観光客などの消費者ニーズに対応した製品開発を進める必要がある。 今後、デザインを活用した製品開発が促進されることで観光土産品の満足度や購入費の向上に繋がり現状値の改善に寄与するものと思われる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p>
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ものづくりを行う企業等のデザインに対する意識が低く、企業の商品企画力の向上のため、デザイナーとの連携強化を推進していく必要がある。</li> <li>・離島地域は小規模零細業者が多いことから、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。</li> </ul>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・実際にもものづくりを行っている事業者との交流の機会を増やすことが必要。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・デザインの啓発については、ものづくりの技術支援機関でもなる工芸振興センターや工業技術センターなど出先機関と連携して行う。</li> </ul>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	①付加価値の高い製品開発及び事業化の促進			
(施策の小項目)	○製品開発の促進			
主な取組	中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業	実施計画 記載頁	289	
対応する 主な課題	○県内のものづくり企業は、中小零細企業が大部分を占めており、経営資源が乏しく、自社のみでの製品開発の取り組みが十分に行えていない状況にある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業や中小企業者等の連携による競争力確保及び業界課題の解決を図る有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県 産業振興公 社
	43件 採択件数				→	→	
	県内中小企業者からの提案プロジェクトを推進するための活動助成						
担当部課	商工労働部 産業政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中小企業課題解決プロジェクト推進事業	636,822	599,979	1 課題解決プロジェクト(採択件数27件) 個別の中小企業者が抱える経営上の課題解決 2 企業連携プロジェクト(採択件数15件) 中小企業者等の連携による業界課題の解決	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
採択件数			43件	42件 (28年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	課題解決プロジェクトが27件、企業連携プロジェクトが15件の合計42件の支援を実施しており、推進状況は、順調である。 また、本事業実施による平成28年度の成果について、各採択プロジェクトの状況調査を行い、平成28年度は事業実施前と比較し、約13億円以上の販売額増加と新規雇用者93人の成果を確認できた。またプロジェクト実施企業の全てが本事業を活用したことで、抱える課題が「改善している」又は「改善する見込み」と答えており、助成金の有無に関わらず、プロジェクトの継続意思を持つ企業や今後の設備投資に意欲を示す企業もあった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中小企業課題解決プロジェクト外推進事業	501,739	経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業や中小企業者等の連携による競争力確保及び業界課題の解決を図る有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①過年度採択企業へのフォローアップ支援体制を構築するため、ハンズオン支援業務を行うコーディネーターを委託先に1名追加配置(5名→6名)する。</p> <p>また、本事業を活用した企業の多くが、自社の抱える課題を解決でき、期待どおりの改善ができたとする等、本事業で得られる効果(経営課題を解決し、中期的な経営改善及び基盤強化)は高いため、企業からのニーズも踏まえ、採択件数を平成27年度から10件程度増やすこととする。 (平成27年度予算ベース:30件(課題解決プロジェクト20件、企業連携プロジェクト10件) →平成28年度予算ベース:40件(課題解決プロジェクト25件、企業連携プロジェクト15件)</p>	<p>①過年度採択企業へのフォローアップ支援体制を構築するため、ハンズオン支援業務を行うコーディネーターを委託先に1名追加配置(5名→6名)した。</p> <p>平成28年度、支援先の採択件数を平成27年度の40件から2件増え、42件となった。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
民間事業所の廃業率(経済センサス)	8.0% (21年)	7.16% (26年)	-	↗	6.62% (26年)
状況説明	<p>沖縄県内の1事業所あたりの従業員数はH26年時点においてH28年の目標値を超えている。また県内の民間事業所の廃業率が21年の8.0%から26年には7.16%と減少している。県内中小企業者の経営基盤強化を目的とし実施している本事業の取り組みも成果指標の改善に一定程度寄与していると思われる。</p> <p>一方で従業者規模5人未満の事業所が全体の62.1%(全国57.6%)を占めるなど、県内企業の多くは零細で脆弱な経営基盤を抱えており、廃業率も沖縄県は7.16%全国の6.62%と比して高い現状にあり、引き続きこれらの改善に向けた支援を要する。</p>				

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・平成28年度は二次公募を行ったため、二次公募から採択の時期については、一次採択企業へのハンズオン支援がやや手薄にならざるを得なかった。

##### ○外部環境の変化

・平成28年度は、地域経済への波及効果、実現可能性が見込めるプロジェクトに絞り込みを行ったことから、採択件数が予算枠に満たなかった。

そのため、二次募集を行うなど、より精度の高いプロジェクトの掘り起こしに努めたところであるが、今後は、本事業の更なる周知を図り、より効果、実現可能性の高いプロジェクトを創出し、精度を高めていく取組みが必要である。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・補助件数等を縮小する中において、補助金の効果を最大限発揮できるよう事業効果を高める必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・当事業について広く周知を図り新たなプロジェクトの掘り起こしを進めるとともに、申請受付前のブラッシュアップに注力し、プロジェクトの的確性や有効性等を高めたうえで、事業を推進していく。また、過去の採択企業が持続的に発展していけるようフォローアップ支援を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	①付加価値の高い製品開発及び事業化の促進			
(施策の小項目)	○製品開発の促進			
主な取組	沖縄産加工食材の海外展開促進事業	実施計画 記載頁	289	
対応する 主な課題	○県内のものづくり企業は、中小零細企業が大部分を占めており、経営資源が乏しく、自社のみでの製品開発の取り組みが十分に行えていない状況にある			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産食品の海外展開を促進するために、現地の食に関するニーズ(味覚、嗅覚、食感や嗜好)を科学的に把握し、県内の食品開発に反映する仕組みを構築する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				海外市場の科学的な嗜好調査、嗜好データの視覚化(二次元マップ等)		→	県
				支援件数 4件 モデル事業所 による商品開発			
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄産加工食材の海外展開促進事業	43,783	40,655	今年度は、沖縄そば等の麺類や菓子類、レトルト食品、飲料を、シンガポール、香港、台湾、タイで、昨年度のデータ等を基に開発した試作品8件の試食会や、現地でのアンケート調査を実施した。また、現地の類似品に加え、現地調味料や香草等のサンプルを収集し、味を分析するとともに、20味マップ図を作成した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
味データを基にした味マップ図の作成			20マップ図	20マップ図
モデル事業所による商品開発件数			4件	8件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度は調査対象国を2ヶ国から4カ国に拡大し、対象食材の香り、食感、味(旨味、酸味、苦味、コク等)を分析するとともに、アンケートや試食会を行うことで、現地の食に関するニーズを把握し、味マップ図等視覚的に表現することで、企業に対して商品開発の方向性を示すことができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄産加工食材の海外展開促進事業	24,500	これまでの調査結果を整理し、データベース化するとともに、県内食料品製造業等に公開し、食品開発等に活用いただく。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案	反映状況
①今年度の対象食材のうち、特に調味料によるバリエーションの広がり大きいと考えられる沖縄そばについて、現地の調味料を調査・収集し、基本のマップにデータを追加して落とし込むことで、より細やかなニーズを汲んだ製品開発を推進していく。	①現地食材のサンプル収集に、調味料や香草を加え、味データを更に充実化することで、現地で使うシーンを想定した新商品開発が可能となり、より細やかなニーズに対応した商品開発を推進することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円(21年)	4,147億円(26年)	4,800億円	155億円	2,864,809億円(26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
製造品出荷額等(食料品製造業)	1,317億円(24年)	1,470億円(25年)	1,514億円(26年)	↗	259,360億円(H26)
状況説明	H26の製造品出荷額(石油除く)は4,147億円で、H28目標値とは653億円の差があるものの、増加の傾向にある。同様に製造品出荷額等(食料品製造業)も増加の傾向にあることから、H28年においても増加が予想される。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・マップの作成により、開発方向の把握は可能になったものの、実際に改良品を試作してみると、予想よりも移動幅が小さく(風味の変化が小さい)、大胆な改良につながっていない。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・特になし</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・改善前と改善後の違いを、味マップ図で定量的に把握するとともに、試作改良に反映する。</p>
---

4 取組の改善案(Action)

<p>・味マップ図を検証し、現地香草を入れた場合の味マップ図の変化を明らかにするとともに、定量的に把握する。</p>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	①付加価値の高い製品開発及び事業化の促進			
(施策の小項目)	○事業化の促進			
主な取組	オキナワものづくり促進ファンド事業	実施計画 記載頁	289	
対応する 主な課題	○県内のものづくり企業は、中小零細企業が大部分を占めており、経営資源が乏しく、自社のみでの製品開発の取り組みが十分に行えていない状況にある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	高い競争力を有する製品を生産する企業や沖縄の強みを生かした成長可能性の高いプロジェクトに対して出資するとともに、経営支援(ハンズ・オン支援:投資先事業者に対するきめ細やかなアドバイス)を行うことにより県内製造業の成長促進を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1件 投資件数	2件		→		県
		ファンド組成 事業開始			→		
成長可能性の高いプロジェクト等へのファンドからの資金提供 及びハンズオン支援							
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	中小ものづくり企業の資金調達手法の多様化を図るため、地元金融機関と連携して自由度の高い資金供給手法を構築する。 また、成長が期待できる企業に投資し、経営支援を実施することにより、企業の競争力を強化し、県内ものづくり産業の振興を図る。	—
活動指標名			計画値	実績値
投資件数			2件	3件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	県内4金融機関と(公財)沖縄県産業振興公社で構成する「沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合」より、県内ものづくり企業3社に対して2億478万5千円の投資を行った。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	引き続き、沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合において投資事業を実施する。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①沖縄県産業振興公社は、投資先事業者のハンズオン支援が円滑に進むよう、引き続き金融機関と連携を図り側面支援を行い、金融機関は、投資した企業に対し、引き続き積極的なハンズオン支援を行う。</p> <p>②民間専門家や学識経験者等で構成する「アドバイザリーボード」を活用して、組合員である金融機関のスキル向上に必要な知見やノウハウ等を吸収する。</p> <p>③有限責任事業組合の活動内容等を紹介するパンフレットを作成し、県内企業や各支援機関等に配布して広く周知を図る。</p>	<p>①沖縄県産業振興公社は、投資先事業者のハンズオン支援が円滑に進むよう、融機関と連携を図り側面支援を実施した。また金融機関は、投資した企業に対し、継続して積極的なハンズオン支援を実施した。</p> <p>②民間専門家や学識経験者等で構成する「アドバイザリーボード」を活用して、組合員である金融機関のスキル向上に必要な知見やノウハウ等の蓄積を図った。</p> <p>③ファンド事業概要の既存パンフレットと併せて必要に応じて活動内容(投資実績等)の資料を作成し、県内企業や各支援機関等に配布して周知を図った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円 (21年)	4,147億円 (26年)	4,800億円	155億円	2,864,809億円 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>製造品出荷額は、基準の平成21年以降減少を続けていたが、平成25年に構成比の大きい食料品が増加に転じ、3,707億円だった平成24年と比較して平成25年は7.1%増の3,972億円と持ち直した。</p> <p>本事業を通じて、県内ものづくり企業の競争力を強化するとともに、ひいては県内ものづくり産業の振興を図る。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>投資案件や有限責任事務組合の活動内容を検証し、客観性を担保する必要がある。</li> <li>投資を受けた企業の成長を促すよう、継続的に経営支援(ハンズオン支援)を行う必要がある。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公的資金の投資による資金調達手法について、県内企業にあまり知られていないのが現状である。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>有限責任事業組合における投資審査やハンズオン支援に関するスキルを向上させる必要があるとともに、投資を受けた企業の成長を促すよう、継続的にハンズオン支援を行う必要がある。</li> <li>有限責任事業組合による新たな資金調達手法について、公的資金による投資のメリット等を広く県内企業等に周知を図る必要がある。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>沖縄県産業振興公社は、投資先事業者のハンズオン支援が円滑に進むよう、引き続き金融機関と連携を図り側面支援を行い、金融機関は、投資した企業に対し、引き続き積極的なハンズオン支援を行う。</li> <li>民間専門家や学識経験者等で構成する「アドバイザリーボード」を活用して、組合員である金融機関のスキル向上に必要な知見やノウハウ等を吸収する。</li> <li>引き続き、公的資金による投資のメリット等について、県内企業や各支援機関へ広く周知を図る。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	①付加価値の高い製品開発及び事業化の促進			
(施策の小項目)	○事業化の促進			
主な取組	産業イノベーション制度の活用促進	実施計画 記載頁	289	
対応する 主な課題	○ものづくりの基盤となるサポーター産業の集積が少ない等の理由から県内における生産技術の高度化が立ち遅れているため、発注者の用途に応じた製品開発力など県内企業の生産性向上や製品の高付加価値化への対応が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	産業高度化・事業革新促進事業を行う企業の集積を促進することにより、本県の製造業及びその周辺産業における産業高度化や事業革新が相当程度図られるように、①産業イノベーション制度の普及啓発を行い、②企業等が申請する産業高度化や事業革新のための措置実施計画(産業イノベーション実施計画)の認定を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	関係機関と連携し、産業イノベーション制度の計画認定及び周知広報					→	県
担当部課	商工労働部 企業立地推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
産業イノベーション制度推進事業	14,593	14,208	税理士会や金融機関等の関係機関と通して県内企業に対し制度周知を図るとともに、産業イノベーション実施計画72件(新規)を認定した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
産業イノベーション実施計画認定件数			-	72件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	H28年度認定件数72件は、前年度82件より減少しているものの、主な要因は、前年度に多くの計画を申請した企業数社からの申請が無かったこと等による。実施計画の認定件数は、企業の設備投資更新時期により増減はあるものの、取組は順調に進んでいると判断する。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
産業イノベーション制度の推進事業	285	企業からの相談受付業務や普及啓発活動を沖縄県産業振興公社に委託するとともに、関係機関の協力を得ながら普及啓発を継続する(H29年度から沖縄振興特別措置法のその他税制と一括して別事業により業務委託する。)	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①本制度による優遇措置を通じた企業の設備投資を更に促進すべく、今後も、これまでの実績を踏まえた広報活動に取り組む(制度対象となる業種、掘り起こしが必要な業種やエリアへの働きかけ等)と同時に、利用者側の制度理解・利用を高めるべく、わかりやすい制度の手引き改訂に努める。	①税制の活用を見越した支援として、税理士会に対する制度普及を継続するとともに、特定の業種を対象とした場において産業イノベーション制度の周知を図るよう取り組んだ。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (23年度)	74社 (27年度)	150社	27社	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
産業イノベーション制度認定件数	76件 (26年度)	82件 (27年度)	72件 (28年度)	→	-
状況説明	平成24年度からの産業イノベーション実施計画認定件数(累計)は310件となり、県内企業における産業高度化や事業革新が図られている(H24(27件)、H25(53件)、H26(76件)、H27(82件)、H28(72件))ところ、制度活用実績を積み上げることにより、成果指標の達成に資するものとする。 また、生産能力の高度化や県産品等の事業革新を促進することにより、移出・輸出型の企業育成の一助になるよう、引き続き制度の普及啓発を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産業イノベーション実施計画認定件数は、制度開始から基本的には増加している中、税理士等からの情報提供によって本制度を知る企業も依然として多く存在している。また、計画が認定された業種にも偏りが見られる。</li> <li>制度の仕組みや利用方法について、利用者が複雑に捉えている感が否めないことから、わかりやすい説明を行う必要がある。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>企業の制度活用を促進していくために、引き続き関係機関(金融機関、税理士等)と連携した普及啓発活動を推進するとともに、僅少な業種における制度周知を図るべく、更に効果的な広報を検討し、取り組む。</li> <li>利用者側の立場になって、わかりやすい制度の手引きを追求する。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、本制度による優遇措置を通じた企業の設備投資を更に促進すべく、更にこれまでの実績を踏まえた広報活動に取り組む(制度対象となる業種、掘り起こしが必要な業種やエリアへの働きかけ等)と同時に、事前相談や事前審査を行う(公財)沖縄県産業振興公社と連携をして説明会を開催する等、制度のさらなる周知を図る。</li> </ul>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	②ものづくり基盤技術の高度化とサポーター産業の振興			
(施策の小項目)	○生産体制の強化			
主な取組	ものづくり基盤技術強化支援事業	実施計画 記載頁	290	
対応する 主な課題	○ものづくりの基盤となるサポーター産業の集積が少ないことから、県内生産技術の高度化が立ち遅れており、発注者の用途に応じた製品開発力など、県内企業の生産性向上や製品の高付加価値化への対応が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内製造業の企業間連携を促し競争力強化を図るため、研究開発(研究共同体等による共同研究、試作品開発)・専門家招聘による技術研修・企業間マッチングを一体的に実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3件 開発件数		→	6件/年 開発件数	→	→	県
	県内外企業連携による機械・装置開発、関連する技術研修、装置ユーザーとのマッチング支援						
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ものづくり基盤技術強化支援事業	151,000	142,000	装置開発等に係る技術開発プロジェクトを2ステージに分け、導入検証ステージ3件、実用評価ステージ6件を採択し実施した。 また、ものづくり基盤技術に関連する講演会等を2回開催した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
開発件数			6件	9件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	導入検証ステージ3件及び実用評価ステージ6件の技術開発プロジェクトをプロジェクトマネージャー及び専門アドバイザーの支援のもと実施した。導入検証ステージでは、水中用無反動ウォータージェットノズルユニット開発、精留塔製造技術、加熱改質フライアッシュ製造用新型装置開発について、それらの開発を進める上で必要な構想設計や仕様決定等を実施した。 実用評価ステージでは、焼却廃熱利用蒸気発電安定化技術、樹脂リサイクル用選別・洗浄・破碎技術、アルミサッシの遮音性能遮炎性能を高めるための技術、高機能部品を実現する形状最適化技術、真空包装機用容器成型技術及び柔軟物用ロボット技術について実証試験を行い、順調に成果が得られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ものづくり基盤技術強化支援事業	92,750	装置開発等に係る技術開発プロジェクトを、導入検証ステージと実用評価ステージで採択し、プロジェクトマネージャーによるハンズオン支援を実施しながら技術開発プロジェクトを実施する。 また、ものづくりに関するセミナーを開催する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①平成27年度からの継続案件4件及び新規案件の採択を実施し、プロジェクトマネージャー及び専門アドバイザーによる技術開発テーマ7件各々の計画に沿ったハンズオン支援を行う。	①平成27年度からの継続案件4件については年度当初から技術開発に取り組むことで計画通り試作開発を実施することができた。 新規案件は当初3件程度の採択予定であったが、予算の範囲内で5件採択し、プロジェクトマネージャー等の指導により事業計画を精査した上で開発に着手することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円(21年)	4,147億円(26年)	4,800億円	155億円	2,864,809億円(26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
ものづくり基盤技術強化支援事業における実用評価ステージ終了案件の実用化	50%(26年)	67%(27年)	67%(28年)	↗	42%(21年)
状況説明	H28年度は、導入検証ステージ3件は次年度への継続を予定していることから、引き続き、技術開発の実用化を目指してハンズオン支援を実施していく。また、実用評価ステージ6件において蓄積された技術や装置開発は、今後、他の品目や他分野に応用されることで広い産業への波及効果が期待され、製造品出荷額の向上が見込める。 なお、上記参考データの「全国の現状」に記載している数値は、経済産業省が実施する地域イノベーション創出研究開発事業における事業終了後の事業化・実用化状況(製造技術分野)の実績値である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本県は機械装置系ものづくり製造業が少ないことから技術開発共同体の構成数が各2~3機関と少ないため、技術力、情報収集、人材などの課題を伴いながらの技術開発となる。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>誘致企業や県外海外展開を志向する企業の増加により、新たな企業連携や事業化の支援が望まれている。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>県内中小企業では、新製品開発等に注力する人材の余裕がないため、県外ものづくり企業との連携等により、人材や技術力の交流を促進する必要がある。</li> <li>県内のものづくり基盤技術が強化され、機械装置等が開発されていることを、利用者である県内製造業に積極的に周知する必要がある。</li> </ul>
--

#### 4 取組の改善案(Action)

・これまでの先進地調査や専門アドバイザーからの助言を元に、県外ものづくり企業との連携を見出すとともに、県内の製造業で連携の可能性のある潜在的な企業を発掘し、人材や技術力の交流といったネットワーク構築を図る。

・県で取り組んでいる、農林水産、食品加工、介護、医療といった他産業の事業の取り組みと連携することで他産業のニーズを踏まえ開発段階から連携することで周知を図りつつ機械装置系技術開発に取り組む。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	②ものづくり基盤技術の高度化とサポーターティング産業の振興			
(施策の小項目)	○生産体制の強化			
主な取組	沖縄県縫製業安定基盤構築事業	実施計画 記載頁	290	
対応する 主な課題	○県内のものづくり企業は、中小零細企業が大部分を占めており、経営資源が乏しく、自社のみでの製品開発の取り組みが十分に行えていない状況にある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	主にかりゆしウェアを製造している県内縫製業界の振興と安定基盤の構築を図るため、長袖縫製技術力向上のための研修と、県産縫製品のブランド力向上のための支援を一体的に実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	企業誘致への取組	→	1社	研修参加事業者数20社/年	→	→	県
	新展開に向けた技術研修、コーディネーター派遣による県外アパレルとの提携に向けた支援、可能性調査やニーズ調査			長袖シャツ縫製技術向上、ブランド向上支援、かりゆしウェアの県外PR			
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県縫製業安定基盤構築事業	54,666	49,665	長袖シャツの製造に必要な縫製技術の習得のための縫製技術研修を行った。また県産縫製品のブランド力向上に必要な支援として、県外におけるかりゆしウェアPRイベント、県内における長袖かりゆしウェア普及のための取組を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
研修参加事業者数			年20社	年17社
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	縫製技術については、県内17社に対し県内研修(のべ236人)、県外研修(のべ57人)を行い、技術向上に取り組んだ。また、東京有楽町駅前広場においてかりゆしウェアのPRイベントを行い、県外一般消費者に対しかりゆしウェアのPRを行った。県内においては、スーツに対応する長袖かりゆしウェアとして「かりゆしドレスシャツ」の開発と販売を行い県民に周知を図った。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県縫製業安定基盤構築事業	30,200	長袖シャツ縫製技術に必要な技術研修と、かりゆしウェアをはじめとした県産縫製品のブランド力向上のための支援を一体的に行うことで、県内縫製業界の振興を図る。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①県外イベントにおけるかりゆしウェアについては、「リゾート」や「カジュアル」を打ち出した商品構成、PRを検討する。	①県外におけるかりゆしウェアの普及促進のため、東京丸の内エリアにおいて、かりゆしウェアPRイベントを行い、「リゾートカジュアル」を全面に出した展示・コーディネートを実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円 (21年)	4,147億円 (26年)	4,800億円	155億円	2,864,809億円 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
かりゆしウェア製造枚数	49.3万枚 (26年)	43.3万枚 (27年)	45.0万枚 (28年)	↗	-
状況説明	成果指標の製造品出荷額については増加しているものの本事業で支援している縫製業については、かりゆしウェアの製造が上昇傾向(21年:26.8万枚、22年:31.5万枚、23年:35.2万枚、24年:38.5万枚、平成25年:43.1万枚)にあることから、成果指標の達成に寄与していくものと考えられる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・県内衣類縫製産業は、サミット開催をきっかけとしたかりゆしウェア着用の動きに支えられてきたが、これまでかりゆしウェア製造中心であるため、縫製技術の未熟さや経営体制の弱さが課題となっている。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・県外におけるかりゆしウェアPRについては、これまで個別イベントとして開催してきたが、集客力に課題が残る。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・集客力や業界によるイベント継続の面からも他の沖縄関連のイベントとの連携を検討する。</p>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	②ものづくり基盤技術の高度化とサポーターティング産業の振興			
(施策の小項目)	○生産体制の強化			
主な取組	産業イノベーション制度の活用促進	実施計画 記載頁	290	
対応する 主な課題	○ものづくりの基盤となるサポーターティング産業の集積が少ない等の理由から県内における生産技術の高度化が立ち遅れているため、発注者の用途に応じた製品開発力など県内企業の生産性向上や製品の高付加価値化への対応が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	産業高度化・事業革新促進事業を行う企業の集積を促進することにより、本県の製造業及びその周辺産業における産業高度化や事業革新が相当程度図られるように、①産業イノベーション制度の普及啓発を行い、②企業等が申請する産業高度化や事業革新のための措置実施計画(産業イノベーション実施計画)の認定を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	関係機関と連携し、産業イノベーション制度の計画認定及び周知広報					→	県
担当部課	商工労働部 企業立地推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
産業イノベーション制度推進事業	14,593	14,208	税理士会や金融機関等の関係機関と通して県内企業に対し制度周知を図るとともに、産業イノベーション実施計画72件(新規)を認定した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
産業イノベーション実施計画認定件数			-	72件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	H28年度認定件数72件は、前年度82件より減少しているものの、主な要因は、前年度に多くの計画を申請した企業数社からの申請が無かったこと等による。実施計画の認定件数は、企業の設備投資更新時期等により増減はあるものの、取組は順調に進んでいると判断する。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
産業イノベーション制度の推進事業	285	企業からの相談受付業務や普及啓発活動を沖縄県産業振興公社に委託するとともに、関係機関の協力を得ながら普及啓発を継続する(H29年度から沖縄振興特別措置法のその他税制と一括して別事業により業務委託する。)	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①本制度による優遇措置を通じた企業の設備投資を更に促進すべく、今後も、これまでの実績を踏まえた広報活動に取り組む(制度対象となる業種、掘り起こしが必要な業種やエリアへの働きかけ等)と同時に、利用者側の制度理解・利用を高めるべく、わかりやすい制度の手引き改訂に努める。	①税制の活用を見越した支援として、税理士会に対する制度普及を継続するとともに、特定の業種を対象とした場において産業イノベーション制度の周知を図るよう取り組んだ。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (23年度)	74社 (27年度)	150社	27社	—
参考データ		沖縄県の現状		傾向	全国の現状
産業イノベーション制度認定件数	76件 (26年度)	82件 (27年度)	72件 (28年度)	→	-
状況説明	平成24年度からの産業イノベーション実施計画認定件数(累計)は310件となり、県内企業における産業高度化や事業革新が図られている(H24(27件)、H25(53件)、H26(76件)、H27(82件)、H28(72件))ところ、制度活用実績を積み上げるにより、成果指標の達成に資するものとする。 また、生産能力の高度化や県産品等の事業革新を促進することにより、移出・輸出型の企業育成の一助になるよう、引き続き制度の普及啓発を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産業イノベーション実施計画認定件数は、制度開始から基本的には増加している中、税理士等からの情報提供によって本制度を知る企業も依然として多く存在している。また、計画が認定された業種にも偏りが見られる。</li> <li>制度の仕組みや利用方法について、利用者が複雑に捉えている感が否めないことから、わかりやすい説明を行う必要がある。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <p>—</p>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>企業の制度活用を促進していくために、引き続き関係機関(金融機関、税理士等)と連携した普及啓発活動を推進するとともに、僅少な業種における制度周知を図るべく、更に効果的な広報を検討し、取り組む。</li> <li>利用者側の立場になって、わかりやすい制度の手引きを追求する。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、本制度による優遇措置を通じた企業の設備投資を更に促進すべく、更にこれまでの実績を踏まえた広報活動に取り組む(制度対象となる業種、掘り起こしが必要な業種やエリアへの働きかけ等)と同時に、事前相談や事前審査業務を行う(公財)沖縄県産業振興公社と連携をして説明会を開催する等、制度のさらなる周知を図る。</li> </ul>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	②ものづくり基盤技術の高度化とサポーターティング産業の振興			
(施策の小項目)	○サポーターティング産業の振興			
主な取組	沖縄サポーターティングインダストリー基盤強化事業	実施計画 記載頁	290	
対応する 主な課題	○ものづくりの基盤となるサポーターティング産業の集積が少ないことから、県内生産技術の高度化が立ち遅れており、発注者の用途に応じた製品開発力など、県内企業の生産性向上や製品の高付加価値化への対応が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県工業技術センターに最先端機器等の機器を導入することで、人材育成や技術支援の基盤を強化し、国際的にも高い水準のものづくり人材を育成するとともに、集積した企業との共同研究による技術高度化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	20件 金型等試作件数	→					県
	190件 機器活用件数			→			
	最先端機器の整備						
	高度なものづくり人材の育成及び共同研究						
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄サポーターティングインダストリー基盤強化事業	0	0	沖縄サポーターティングインダストリー基盤強化事業で整備した機器を活用して民間企業と金型加工、試作品開発に関する共同研究を実施し、技術の高度化と人材育成を図った。また関連する戦略的基盤技術導入促進事業を開始した。	—
活動指標名			計画値	実績値
金型等試作件数			20件	30件
機器活用件数			190件	210件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	「うるま市コンカレントエンジニア人材養成事業」において、先端機器を活用した研修カリキュラムを取り入れてきた。また企業との共同研究を実施してきた。これらの活動により企業の技術高度化が図られ、金型等試作件数、機器活用件数とも計画を上回っている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①戦略的基盤技術導入促進事業において基盤技術の蓄積を図り、その後企業へ技術移転を行う。	①戦略的基盤技術導入促進事業において機器を整備し基盤技術の蓄積を図った。今後その成果を企業へ技術移転する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円 (21年)	4,147億円 (H26年)	4,800億円	155億円	2,864,809 億円 (H26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
生産機械製品出荷額(万円)	69,176 (H21年)	208,315 (H26年)	—	↗	16,590,604 百万円 (H26年)
状況説明	沖縄県の石油製品を除く製造品出荷額は若干増加している。しかしながらH28目標値の達成は困難であると考えられる。 サポート産業集積促進ゾーンに14社の企業が進出するなど、今後産業全体を下支えするサポート産業が伸びてくると考えられる。これにより製造コストの削減、生産性向上が図られ、製造業全体の出荷額は増加していくと考える。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業は平成25年度に終了し、導入した機器の更新も必要となってきている。</li> <li>・戦略的基盤技術導入促進事業により基盤技術の蓄積を図っているが、研究員が減となりマンパワーが不足している。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・賃貸工場への進出企業が増加しており、新たな分野への対応が求められている。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業ニーズ、研究課題に対応するため、研究員の技術力向上に努める必要がある。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業調査により企業ニーズを把握し、新たな研究開発、技術研修を行う。</li> <li>・マンパワーを確保し新たな技術分野へ対応するため、研究員の増員の検討を行う必要がある。</li> </ul>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開			
施策	②ものづくり基盤技術の高度化とサポーターティング産業の振興				
(施策の小項目)	○サポーターティング産業の振興				
主な取組	県内サポーターティング産業活性化事業	実施計画 記載頁	290		
対応する 主な課題	○ものづくりの基盤となるサポーターティング産業の集積が少ないことから、県内生産技術の高度化が立ち遅れており、発注者の用途に応じた製品開発力など、県内企業の生産性向上や製品の付加価値化への対応が求められている。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際物流拠点産業集積うるま・沖縄地区のサポーターティング産業集積促進ゾーンに立地する企業を中心に、県内サポーターティング産業の活性化及び県内ものづくり基盤技術の高度化促進を目的に、共同技術開発や共同受注創出のため、現場の技術課題解決と企業連携促進を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					共同研究開発、共同受注 1件以上	→	県
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県内サポーターティング産業活性化事業	9,041	7,992	<p>ものづくり産業振興のため、その下支えとなるサポーターティング産業について県内企業の支援や工業技術センターとの連携、情報収集等を実施した。</p> <p>サポーターティング産業のうち、県内では事業展開の少ない表面処理に関して、平成27年度に実施したニーズ調査等を踏まえ、需要・市場規模に関する検討、技術・施設に関する検討、環境配慮に関する検討を行い、実現可能な事業展開方策について整理・考察した。</p> <p>素形材産業振興施設では、県内外の高度なものづくり基盤技術を持つ企業が全区画に入居し、電気自動車の研究開発など、入居企業の連携した取組が行われている。</p> <p>また、誘致企業や周辺企業の技術交流により、金型技術研究センターに設置された機器が活用された。</p>	県単等
活動指標名			計画値	実績値
共同研究開発、共同受注			1件以上	3件

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	<p>サポーティング産業のうち、県内では事業展開の少ない表面処理に関して、平成27年度のニーズ調査等を踏まえ、需要・市場規模に関する検討、技術・施設に関する検討、環境配慮に関する検討を行い、企業誘致による事業展開方策を得た。</p> <p>素形材産業振興施設では県外の高度なものづくり基盤技術を持つ誘致企業等による共同研究開発、共同発注及び技術交流が行われた。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県内サポーティング産業活性化事業	8,137	<p>誘致した企業と地場企業との連携を促すため、共同研究開発、及び共同発注等の場を設定する。</p> <p>県内における表面処理分野の事業可能性について引き続き検討する。</p>	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案	反映状況
<p>①誘致企業からもニーズの高い表面処理分野の技術の県内における実用化とビジネスの可能性について、引き続き県の役割に関する検討を実施する。</p> <p>②県内企業と誘致企業の技術交流やビジネスマッチングが可能になる支援については各種支援機関等が実施する仕組みを活用しながら、サポーティング産業を支援する。</p>	<p>①平成27年度の表面処理に係るニーズ調査等を踏まえ、沖縄県の表面処理体制構築に向けた需要・市場規模に関する検討、技術・施設に関する検討、環境配慮に関する検討を行い、企業誘致による事業展開方策を得た。</p> <p>②(株)沖縄TLOの受託による「ものづくり基盤技術強化支援事業」を活用し、素形材産業振興施設における2件の技術開発企業体を形成し、プロジェクトの支援に結びつけた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円 (21年)	4,147億円 (26年)	4,800億円	155億円	2,864,809億円 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>製造品出荷額は、基準年の平成21年以降、減少を続けていたが、平成25年から若干持ち直し、平成26年は3,972億円だった平成25年度比4.4%増の4,147億円となった。</p> <p>本事業においては、県内ものづくり産業を下支えするサポーティング産業の集積と、立地企業と地場企業との連携による共同研究開発、共同受注を創出することで、引き続き製造品出荷額の拡大に貢献していく。</p>				

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・県内ものづくり産業においては、県内に製造装置等の機械装置製造業や、それを下支えするサポーターティング産業の集積が少ないことから、県外から製造装置や部材を調達せざるを得ず、高コスト化と維持管理の非効率という課題を抱えている。これまでに金型技術研究センター等の取組により、金型分野に関しては一定程度の集積と技術の高度化がみられるが、その他のものづくり基盤技術については、散発的な取組事例があるのみである。

・県内サポーターティング産業は、金属切削加工が主な業務となっており、表面改質等は県外にて対応していること、並びに高度かつ多様な加工を行うための、技術連関を実現するサポーターティング技術の未成熟性などもあり、誘致企業が必要とする部材について県内での調達が難しい。

##### ○外部環境の変化

・近年、機械器具製造業や半導体製造といった様々な誘致企業が集積し、表面処理工程及びその廃水処理施設の発注先を県内に求めることが増えてきている。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・機械器具製造業や半導体製造といった様々な誘致企業が集積する中で、表面処理工程及びその廃水処理について、県内で対応できる体制の構築に向け、引き続き、実現方策の検討を行う。

・ものづくり基盤技術強化を図るため、多角的な機能を有した支援体制の構築が必要である。

### 4 取組の改善案(Action)

・沖縄県における表面処理体制の構築に向け、昨年度の技術・施設や環境配慮に関する検討調査を踏まえ、実現可能な事業展開について検証を行う。

・ものづくりの支援拠点として、実用化に向けた製品試作・開発、人材育成、県内企業と誘致企業との連携強化を支援する体制を整備する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開			
施策	②ものづくり基盤技術の高度化とサポーター産業の振興				
(施策の小項目)	○サポーター産業の振興				
主な取組	戦略的基盤技術導入促進事業	実施計画 記載頁	290		
対応する 主な課題	○ものづくりの基盤となるサポーター産業の集積が少ないことから、県内生産技術の高度化が立ち遅れており、発注者の用途に応じた製品開発力など、県内企業の生産性向上や製品の付加価値化への対応が求められている。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内企業のみでは実施することが難しい高度な技術について、県工業技術センターと周辺企業が連携して研究開発を行うことで、様々な産業分野への波及効果が期待できる専門的な基盤技術を蓄積する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					電動商用モーター及びコントローラの開発による制御、設計、評価技術等の基盤技術蓄積	→	県
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
戦略的基盤技術導入促進事業	119,241	114,848	研究開発に使用する装置の導入および、モーター、コントローラの基本設計、BMSの開発を進めた。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度の活動計画は、電動商用モーター及びコントローラの開発による、制御・設計・評価技術等の基盤技術を蓄積することであり、実際の活動においても、モーター及びコントローラの基本設計を完了することにより、制御や設計技術を蓄積することができた。これらは、県内で弱いとされている基盤技術を強化する成果であると考えられる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
戦略的基盤技術導入促進事業	127,075	モーターおよびコントローラの試作 電動商用モーター及びコントローラの開発による制御、設計、評価技術等の基盤技術蓄積	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
平成28年度開始事業	平成28年度開始事業

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円 (21年)	4,147億円 (H26年)	4,800億円	155億円	2,864,809 億円 (H26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
生産機械製品出荷額(万円)	69,176 (H21年)	208,315 (H26年)	—	↗	16,590,604 百万円 (H26年)
状況説明	<p>沖縄県の石油製品を除く製造品出荷額は若干増加している。しかしながらH28目標値の達成は困難であると考えられる。</p> <p>サポーター産業集積促進ゾーンに14社の企業が進出するなど、今後産業全体を下支えするサポーター産業が伸びてくると考えられる。これにより製造コストの削減、生産性向上が図られ、製造業全体の出荷額は増加していくと考える。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業により基盤技術の蓄積を図っているが、研究員が減となりマンパワーが不足している。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・賃貸工場への進出企業が増加しており、既存企業との連携が求められている。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術シーズを県内企業の製品開発に応用し即効性のある企業支援を行うことで、戦略的に県内基盤技術の蓄積を図る必要がある。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・シーズ活用型の研究を追加し、基盤技術の蓄積とともに企業への技術移転を図る。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	③原材料の確保及び高品質化の推進			
(施策の小項目)	○工芸品の原材料の確保			
主な取組	原材料の安定確保	実施計画 記載頁	291	
対応する 主な課題	○工芸産業においては、伝統的に使用されてきた天然原材料の枯渇化と、原材料製造事業者の後継者確保と育成が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	工芸分野において伝統的に使われてきた天然原材料の安定確保については、これまでは対症的に対応されてきており、植林、栽培など計画的な取り組みが必要で、また国、県、市町村、関連機関等との連携を密にし、原材料に関する情報が迅速に把握できるネットワークの形成など、安定確保の仕組みを検討する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	安定確保に向けた関係機関や事業組合等とのネットワークの構築					→	県 市町村 産地組合
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
-	-	-	各工芸産地のヒアリングを行い、現状を的確に把握に努めるとともに、琉大、OISTとの意見交換から、原材料安定確保等の諸課題を解決するための事業化を図った。	-
活動指標名			計画値	実績値
ヒアリング件数			-	15件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	産地組合等とのヒアリングにより現状と課題の把握を行い、以前から課題であった原材料、糸績み従事者の不足等の諸課題解決に向けて、喜如嘉の芭蕉布の①原材料安定供給支援、②芭蕉糸の採織技術者の育成研修、③芭蕉糸採織技術高度化のための先進地調査を実施する新規事業を起ち上げた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
工芸品原材料確保事業	9,000	本県工芸品の効率的な原材料供給体制を強化するために、原材料供給業者の確保・育成及び技術力向上を図るため、喜如嘉の芭蕉布の①原材料安定供給支援、②芭蕉糸の採織技術者の育成研修、③芭蕉糸採織技術高度化のための先進地調査を実施する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①今後とも、国や工芸技術センター等と連携をし、後継者育成・確保や原材料になりえる資材等の研究などを通して、工芸生産額の向上を図る。</p> <p>②原材料を生産できる後継者を育成するため、後継者育成事業の対象者を広げることを検討する。</p>	<p>①②国、県、工芸産地組合(染織)からのヒアリングを通して具体的な課題を抽出し、琉大・OISTなど研究機関との連携を図るべく意見交換を進めながら、事業化に向けた取り組みができた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	39.6億円 (27年度)	52億円	△1.7億円	7,001億円 (18年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
工芸品生産額	39.7億円 (H25年度)	42.4億円 (H26年度)	39.6億円 (H27年度)	→	7,001億円 (H18年)
状況説明	<p>工芸品生産額は39.6億円(27年度)となっており、25年度(39.7億円)に比べ横ばい傾向で安定している。全国的には工芸産業生産額が減少の一途である中、様々な事業による新しい取組や近年の観光需要増にも助けられ維持できているものと考え。今後も、現状を把握し、国や県、市町村、産地組合等とのネットワーク化を進め、原材料の安定確保を達成することで、生産額の安定化を図る。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・各産地組合との意見交換を行い、後継者育成研修(芭蕉)や技術者養成事業(宮古、八重山)などを通して、後継者の育成・確保を行っている。</p>
<p><u>○外部環境の変化</u></p> <p>・工芸振興センターにおいて、琉球藍についての染色試験、デイゴやガジュマル等、木材の特性を活かして様々な研究を行い、工芸製品の可能性を模索している。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・各産地等において圃場等の確保を行い、安定的な生産量確保に努める。</p> <p>・多種多様な原材料の可能性を検討しつつ効率的な生産体制の構築する必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・原材料確保(H29年度は芭蕉系)における安定供給ノウハウの確立を目指して、原材料植物の品種改良や肥培管理の検討を行い、栽培農家の確保に向けた人材育成を行う。</p> <p>・原材料の試験研究による品質の向上、採織技術者の育成確保に向けた各種セミナー・技術講習会などによる人材育成を行う。</p>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	④ものづくり先進モデル地域の形成			
(施策の小項目)	○企業集積の促進			
主な取組	賃貸工場整備事業	実施計画 記載頁	291	
対応する 主な課題	○県内ものづくり産業の集積によるものづくりの先進モデル地域の形成に向けて、魅力的な投資環境の整備が必要であり、賃貸工場等の施設整備をはじめ、固定資産取得費等への助成制度、ワンストップサービスによる創・操業支援や誘致体制の強化を図る必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、社会・経済情勢や企業ニーズを踏まえた賃貸工場を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6棟 賃貸工場					→	県
	国際物流拠点産業集積地域(うるま地区)において、社会・経済情勢や企業ニーズを踏まえた賃貸工場の整備						
担当部課	商工労働部 企業立地推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業	846,613	62,335	平成28年度は、賃貸工場6棟の設計業務を完了し、予算を繰り越して引き続き整備を行い、平成29年度完成を目指す。	一括交付金(ソフト)
	活動指標名		計画値	実績値
	賃貸工場整備		—	17棟建設
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成24年度から平成27年度末にかけて17棟建設し、平成28年度は6棟設計業務を完了している。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業	2,008,480	賃貸工場6棟の工事を発注し、年度末までに賃貸工場6棟を完成させる。 同時に進出予定企業への周知活動を行い、企業立地の促進を図る。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①賃貸工場建設を円滑に行うため、埋設物、不発弾等が発見された場合は、施設整備関係部署や国等の関係機関との連携を密にし、早期に賃貸工場整備を進める。</p> <p>②引き続き、賃貸工場の整備に際して各企業の意見を参考に賃貸工場の整備を図る。</p>	<p>①予想しない湧水の発生により、工期を延期せざる得なかったが、関係機関との連携を密にし、賃貸工場整備を円滑に進めた。</p> <p>②賃貸工場の設計に進出予定企業からの要望を反映させ、平成28年度に6棟の設計業務を完了した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (23年度)	74社 (27年度)	150社	27社	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
臨空・臨港型産業における雇用者数(累計)	1,133人 (25年)	1,142人 (26年)	1,313人 (27年)	↗	-
状況説明	国際物流拠点産業集積地域のうち、旧那覇地区及び旧うるま地区においては、平成28年度中に6社が新規立地した。平成28年3月末現在74社が立地し、雇用者数も1,313名となるなど、成果指標の達成に向けて、臨空・臨港型産業等の着実な集積が図られているものの、平成28年度の目標値は達成していない状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>立地企業の早期操業を実現し、製造業や関連産業等の企業集積を図るためにも、円滑に施設供用開始ができるよう、着実に施設整備を進める必要がある。賃貸工場整備に際して、建設地から埋設物、不発弾等が発見され、円滑な工事の進捗に支障を来すことがある。</li> <li>賃貸工場整備に際して、工場の建設のみを行うと、入居する企業の課題やニーズとのミスマッチが発生し、長期未入居になったり、短期間での転出等、安定的な企業立地を害する可能性がある。</li> <li>今後も進出予定企業の動向を鑑み賃貸工場の整備を行っていく。</li> </ul> <p><b>○外部環境</b></p> <p>—</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>賃貸工場整備を行う場合、進出予定企業の課題や要望を踏まえた施設整備を行う必要がある。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>賃貸工場建設を円滑に行うため、埋設物、不発弾等が発見された場合は、施設整備関係部署や国等の関係機関との連携を密にし、早期に賃貸工場整備を進める。</li> <li>引き続き、賃貸工場の整備に際して各企業の意見を参考に賃貸工場の整備を図る。</li> </ul>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	④ものづくり先進モデル地域の形成			
(施策の小項目)	○企業集積の促進			
主な取組	企業立地促進助成事業	実施計画 記載頁	292	
対応する 主な課題	○県内ものづくり産業の集積によるものづくりの先進モデル地域の形成に向けて、魅力的な投資環境の整備が必要であり、賃貸工場等の施設整備をはじめ、固定資産取得費等への助成制度、ワンストップサービスによる創・操業支援や誘致体制の強化を図る必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内ものづくり産業の集積によるものづくりの先進モデル地域の形成に向けて、工場適地等に立地する企業に対して、投下固定資産の取得に要した経費の一部を助成する。						
年度別計画	25	26	27	28	29	30～	実施主体
	工場適地等に立地する企業に対して、投下固定資産の取得に要した経費の一部を助成					→	県
担当部課	商工労働部 企業立地推進課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
企業立地促進助成事業費	40,892	20,025	国際物流拠点産業集積地域に立地している企業1社に対して、投下固定資産取得費(用地取得費)の補助を行うと共に、対象要件等の改正作業を行った。 ※(改正内容)親会社が用地、工場等取得、子会社が機械設備導入を行うケース等固定資産の取得者が複数となる場合を補助対象とした。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
投下固定資産取得等への助成件数			—	1件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	従前の制度要件では適応していない既存立地企業の現状やこれから立地を検討する企業の要望等のニーズを踏まえ、更に、誘致活動の際に分かりやすくインパクトのある制度とし、利用実績を増やすことで用地分譲の促進、産業振興に繋げるべく、制度改正作業を行い、補助対象の要件を緩和した。 (参考)これまでの補助実績累計について 昭和57年以降、企業向け60件、1,103,016千円の補助実績がある。21世紀ビジョンの計画期間(平成24年～平成28年度)に限ると、企業向け9件、263,581千円の補助実績となる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
企業立地促進助成事業費	57,459	国際物流拠点産業集積地域うるま地区に立地した1社に対する企業の投下固定資産の取得(用地取得)に対する助成を行う。 なお、年度内において予定している事業者以外の対象者が現れた場合は補正予算での対応を検討したい。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①平成27年度において当該制度の対象要件等の大幅な見直し(用地取得経費補助にかかるスキームの事業期間の延長含む)を行ったことから、今年度の状況を勘案しながら本制度の有用性の検証、分析を行い、更に用地分譲の促進、産業振興を図る。	①今年度の状況を勘案しながら本制度の有用性の検証、分析を行った結果、企業ニーズによりきめ細やかに対応できるよう制度改正を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (23年度)	74社 (27年度)	150社	27社	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	企業ニーズに即して制度を改正し、企業の着実な立地に繋げている。 国際物流拠点産業集積地域のうち、旧那覇地区及び旧うるま地区においては、平成28年度中に6社が新規立地するなど、平成28年3月末現在、74社が立地し、雇用者数も1,313名となるなど、成果指標の達成に向けて、臨空・臨港型産業等の着実な集積が図られているものの、平成28年度の目標値は達成していない状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄県の企業誘致における課題として、関連産業の集積が少ないことや、島嶼性に起因する割高な物流コスト、割高な分譲用地価格、設備等の初期投資のための資金確保、専門知識を持つ人材の不足等が挙げられる。</li> <li>・特に、国際物流拠点産業集積地域内の分譲用地については、埋め立て造成地であることから、他県の工業団地に比べ2倍程度の価格差がある。</li> <li>・割高な分譲用地の価格を低減するため、平成19年12月に土地の減額譲渡に関する条例を公布したが、条例が効力を失う平成23年3末日までの間、活用事例がなかった。これは、土地そのものの価値を低減させてしまうことが原因であることから本事業では、資産価値を低減することなく、企業の初期投資費用を低減するスキームに見直しを行ったところ。</li> <li>・本制度の活用により更に用地分譲の促進、産業振興を図るには、活用状況の検証、分析を行い、必要に応じて制度の改正を行う必要がある。</li> </ul> <p>○外部環境</p> <p>—</p>
---

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成28年度において当該制度の対象要件等の見直しを行ったことから、引続き本制度の有用性の検証、分析を行い、企業立地促進に関する施策等を含む包括的な見直しを随時行う必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・平成28年度において当該制度の対象要件等の見直しを行ったことから、今年度の状況を勘案しながら本制度の有用性の検証、分析を行い、更に用地分譲の促進、産業振興を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	④ものづくり先進モデル地域の形成			
(施策の小項目)	○企業集積の促進			
主な取組	企業訪問等特別誘致活動事業	実施計画 記載頁	292	
対応する 主な課題	○県内ものづくり産業の集積によるものづくりの先進モデル地域の形成に向けて、魅力的な投資環境の整備が必要であり、賃貸工場等の施設整備をはじめ、固定資産取得費等への助成制度、ワンストップサービスによる創・操業支援や誘致体制の強化を図る必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内ものづくり産業の集積によるものづくりの先進モデル地域の形成に向けて、企業の立地促進のため、トップセールスによる誘致セミナー開催、企業を招聘する視察ツアー、小規模説明会を実施する。						
年度別計画	25	26	27	28	29	30～	実施主体
	企業の立地促進のため、トップセールスによる誘致セミナー開催及び企業を招聘する視察ツアーを実施					→	県
担当部課	商工労働部 企業立地推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
企業訪問等特別誘致活動事業費	49,320	44,328	本県への企業立地を促進し、雇用機会を創出するために、「企業誘致基本方針」及び「誘致活動業務計画」に基づき、国内外において企業誘致セミナーや企業訪問等の企業誘致活動を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
視察ツアー			—	3回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	大手企業など沖縄県へ関心を持っている企業を招聘した視察ツアー参加企業数は、製造業系企業(バイオ系)が22社、製造業系企業(その他)が12社、情報・金融系企業が18社であった。 このような積極的な誘致活動の結果、国際物流拠点産業集積地域において、74社の企業が立地(平成28年3月時点)しており、雇用者数は1,313人となっている。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
企業訪問等特別誘致活動事業費	41,553	国内外における継続的な企業訪問活動や国と連携した視察ツアー(沖縄力発見ツアー 今年度は開催未定)の実施を通じて、沖縄県の投資環境を広く周知し、本県の企業立地につなげる。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①先端高度部材加工等の付加価値の高い製造業の誘致のほか、メイドインジャパン・ブランドの活用による製品展開を図る企業、オンリーワンの技術力を持つ企業、ニッチ分野の企業等に対し、重点的な企業誘致活動を実施する。</p> <p>②引き続き税制上の優遇措置や初期投資負担の低減、人材の育成・確保に対する助成など沖縄県の投資環境をPRするとともに、個別の企業訪問等により意見交換を行い企業が必要とする情報を効果的に提供していく。</p>	<p>①対象となる企業の的を絞って企業の誘致活動を展開したことで、沖縄県の物流拠点としての地域特性やブランドイメージを効果的に製品展開に活かすことのできる企業を誘致することができた。</p> <p>②企業毎のニーズに合わせて、諸優遇施策の紹介やビジネスモデルの提案を行うことで、企業の誘致に繋げることができた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (23年度)	74社 (27年度)	150社	27社	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	国際物流拠点産業集積地域のうち、旧那覇地区及び旧うるま地区においては、平成28年度中に7社が新規立地した。平成28年3月末現在74社が立地し、雇用者数も1,313名となるなど、成果指標の達成に向けて、臨空・臨港型産業等の着実な集積が図られているものの、平成28年度の目標値は達成していない状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄県の企業誘致における課題として、関連産業の集積が少ないことや、割高な分譲用地価格、設備等の初期投資のための資金確保、専門知識を持つ人材の不足等が挙げられる。</li> <li>・特に、国際物流拠点産業集積地域内の分譲用地については、埋め立て造成地であることから、他県の工業団地に比べ2倍程度の価格差がある。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄県の企業誘致における課題として、島嶼性に起因する割高な物流コスト、製造業を下支えする素形材産業(金型産業等)等が脆弱であること等が挙げられる。</li> <li>・また、国際貨物ハブの認知度向上や路線の増加により、沖縄への注目度が高まってきている機会を捉えた誘致活動を行うことが必要である。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材の確保や輸送インフラ等、沖縄県への立地に対する課題は各企業によって異なるため、それらの課題を的確に把握し、企業誘致活動に引き続き反映する必要がある。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・先端高度部材加工等の付加価値の高い製造業の誘致のほか、メイドインジャパン・ブランドの活用による製品展開を図る企業、オンリーワンの技術力を持つ企業、ニッチ分野の企業等に対し、重点的な企業誘致活動を引き続き実施する。</li> <li>・引き続き税制上の優遇措置や初期投資負担の低減、人材の育成・確保に対する助成など沖縄県の投資環境をPRするとともに、個別の企業訪問等により意見交換を行い企業が必要とする情報を引き続き効果的に提供していく。</li> </ul>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	
施策	④ものづくり先進モデル地域の形成		
(施策の小項目)	○企業集積の促進		
主な取組	製造業雇用拡大事業	実施計画 記載頁	292
対応する 主な課題	○県内ものづくり産業の集積によるものづくりの先進モデル地域の形成に向けて、魅力的な投資環境の整備が必要であり、賃貸工場等の施設整備をはじめ、固定資産取得費等への助成制度、ワンストップサービスによる創・操業支援や誘致体制の強化を図る必要がある。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際物流拠点産業集積地域(旧那覇地区、旧うるま地区)に立地する企業の人材を育成し、継続的な雇用につなげるため、新規雇用者の研修期間に係る費用について支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				10人 研修参加者	→	→	県
	技術習得に必要な研修の実施を支援						
担当部課	商工労働部 企業立地推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
国際物流拠点産業集積地域雇用拡大事業	24,000	11,586	国際物流拠点産業集積地域(旧那覇地区、旧うるま地区)に立地する企業の人材を育成し、継続的な雇用につなげるため、新規雇用者の研修期間に係る費用について支援を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
研修参加者			10人	16人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	国際物流拠点産業集積地域(旧うるま地区)に立地する企業4社に対し、県外企業等において必要なスキルを習得するための新規雇用者の研修期間に係る費用について支援を行い、新規就業者16人の人材育成に寄与した。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
製造業雇用拡大事業	15,360	製造業に必要とされる人材育成を推進するため、地元企業が県内居住者を雇用する場合に、県外企業等において必要なスキルを習得するための新規雇用者の研修期間に係る費用について支援を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①県の雇用環境の向上のため、対象を県内求職者から県内居住者へ拡充し、より効果的な事業となるよう交付要綱の改正を検討する。	①交付要綱を改正し、対象を対象を県内求職者から県内居住者へ拡充したことにより、より効果的な事業となった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (23年度)	74社 (27年度)	150社	27社	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	国際物流拠点産業集積地域のうち、旧那覇地区及び旧うるま地区においては、平成28年度中には6社が新規立地した。平成28年3月末現在74社が立地し、雇用者数も1,313名となるなど、成果指標の達成に向けて、臨空・臨港型産業等の着実な集積が図られているものの、平成28年度の目標値は達成していない状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業誘致促進のため、誘致活動と連携し、新規立地する企業への周知を強化する必要がある。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際物流拠点産業集積地域旧うるま地区の新規立地企業では、立地後短期間で操業を開始する企業が多く、雇用・研修期間がまちまちである。</li> <li>・精密加工など、専門技能を有する人材を必要とする企業が多く、県内での研修機関では対応できない。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・県経済への波及効果や雇用環境の向上のため、新規立地企業等への制度周知を強化し、新規雇用者及び研修参加者の増加に向けた取り組みを検討する必要がある。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・県の雇用環境の向上、企業誘致促進のため、企業誘致活動と連携し、新規立地企業を含めた企業への制度周知を強化し、県内居住新規雇用者及び研修参加者の増に取り組む。</li> </ul>
---